

第8回 大都市の年齢構成(1)

東京23区および東京都

1. 年齢構成を示す指標

・年齢構成の最も簡単な分類は、人口を年齢によって、年少人口、生産年齢人口、老年人口の3階級に分けることである。

年少人口：0～14歳（義務教育修了時まで）

生産年齢人口：15～64歳（義務教育修了後、引退まで）

老年人口：65歳以上

時代や社会によって、年齢とライフサイクルとの関連に違いがある。たとえば、現代の日本では、中学を卒業して働く人は少ないとか、60歳定年制が定着しているとか…。しかし、比較を容易にするために、この分類が使われることが多い。

・さらに年齢構成を示す指標として、各年齢階級の構成比のほか、次のような指数が使われることがある。

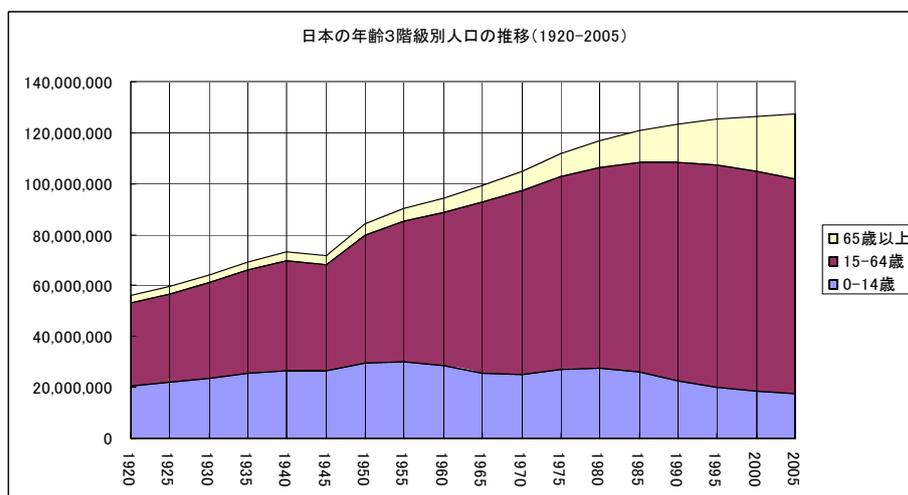
従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) / 生産年齢人口 × 100

年少人口指数 = 年少人口 / 生産年齢人口 × 100

老年人口指数 = 老年人口 / 生産年齢人口 × 100

老年化指数 = 老年人口 / 年少人口 × 100

・全国の年齢構成の推移に適用すると…

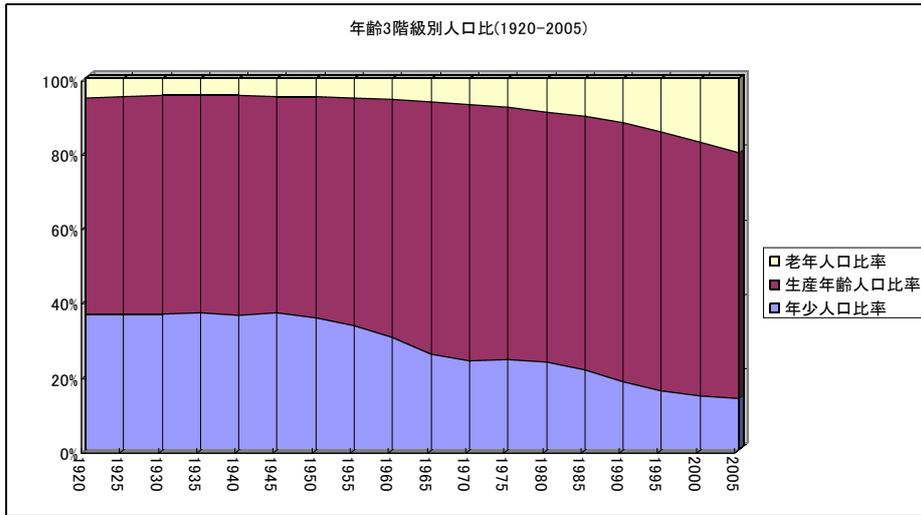


資料) 国勢調査

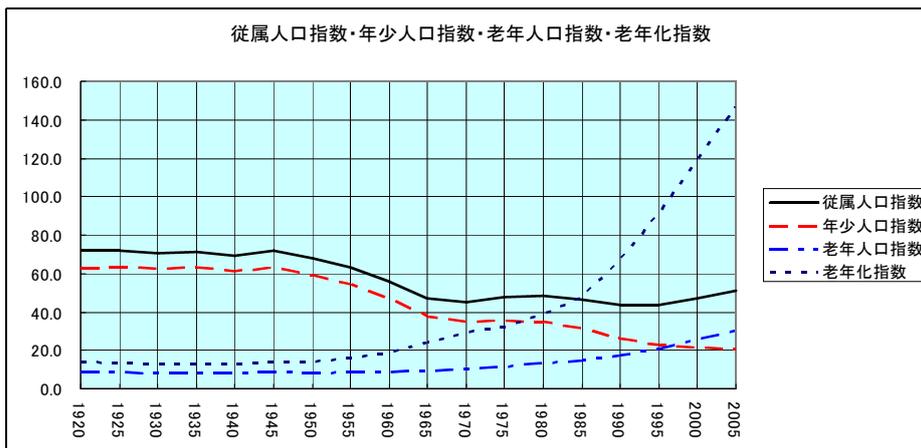
着眼点：①老年人口はつねに増加し続けている。

②第一次ベビーブーム世代が年少期にあった1950年代前半は、年少人口が多く、この世代が生産年齢に到達する1960～65年に年少人口が減少、生産年齢人口がかなりの増加を見せている。さらにこの世代が、出産期をむかえた1970年代後半、年少人口がやや増加、

その後本格的に年少人口が減少した。あと5年で第一次ベビーブーム世代は老年期に入る。



着眼点：老年人口比率は1970年に7%を超え、「高齢化社会」に。1995年には14%を超え、本格的な「高齢社会」に。2005年には20%を超えた。今後、ベビーブーム世代が老年人口入りすることから、老年人口比率はさらに高まることが予想される。



着眼点：人口増加過程で順調に年齢ピラミッドを積み上げていた1920～40年までは、各指標とも大きな変化はなかった。従属人口指数は高かったが、それは年少人口指数が高かったためである。

1945年に従属人口指数(72.2)と年少人口指数(63.3)は、最も高い値を示しているが、それは、戦争によって生産年齢人口(分母)が減少したため。

その後、1955年から70年にかけて生産年齢人口の増加と年少人口の減少があいまって、年少人口指数が低下、そのため従属人口指数も低下した。

1975年、1980年は、第二次ベビーブームの誕生によって年少人口指数が維持されたが、その後は、少子化によって年少人口指数は低下していった。

1970年代から、老年人口指数は増加傾向が目立ち、そのため1995年以降、従属人口指数は年少人口よりも老年人口の動きの影響を受け、増加傾向を見せるようになった。

年少人口の減少と老年人口の増加は、老年化指数に極端なカタチで現れる。2000年以降、100を超え、子どもよりも高齢者のほうが多い社会となった。

2. 大都市における年齢構成の変化

●人口移動と年齢構成の変化

- ・日本のように移民の少ない社会においては、国の年齢構成は、出生と死亡によって決まるが、都市・農村など地域社会の年齢構成は、国内での移動が生じるために、どの年齢層の人びとが移動（転入・転出）するかによっても影響をうける。
- ・とくに戦後の高度経済成長期においては、農村から都市への若年労働力の移動が生じたため、農村では若年層が減少、都市では若年層が増加するという変化が生じた。

●都市圏における年齢構成の変化

- ・都市に転入した若年層は、家族形成期を迎えると、都市での出生数の増加に寄与した。
- ・また、都市人口の増加と郊外における住宅開発は、子育て期家族の郊外移動をひきおこし、中心都市の生産年齢人口と年少人口を減少させる要因となった（ただし、減少分の一部は、新たに転入してくる若年生産年齢人口によって補充された）。
- ・中心都市に定住した人びとは、そのまま年を取っていくので、やがて地域の高齢化が始まる。
- ・郊外住宅地では、当初、子育て期家族が転入してくるために老年人口比率は低く、年少人口と生産年齢人口が圧倒的多数を占める。しかし、ライフサイクルが進行するにつれて、年少人口は生産年齢人口に代わり、世帯分離によって転出していくため、年少人口は急減する。また、郊外第1世代が高齢期に突入するにおよんで、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加するために、一気に高齢化するおそれがある。
- ・高齢化が先行していた都市中心部では、世代交代と土地利用の更新によって若返る可能性がある。バブル経済期の地価高騰によって土地利用の更新が加速され、近年の地価下落による住宅供給の増加は、ヤングアダルト層の都心居住を促進することとなった。

3. 東京23区及び東京都の場合

●都市化段階（1955-65）

東京 23 区

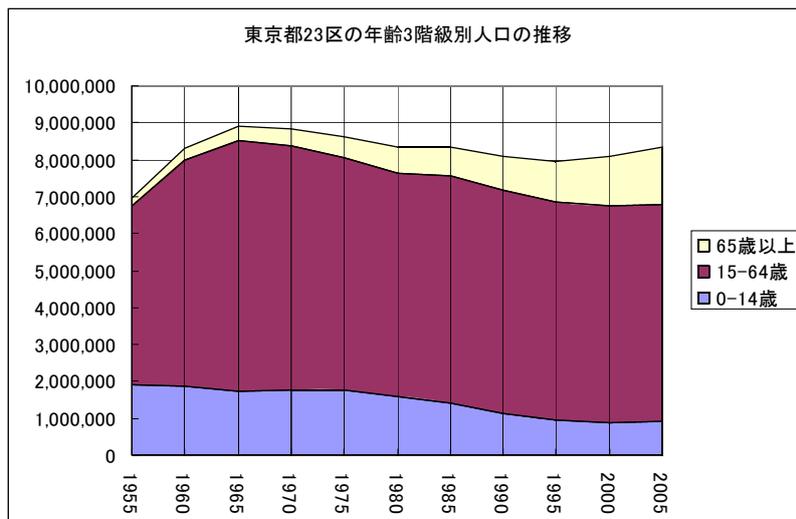
若年労働力が都市に集中したため、生産年齢人口が増加。1960年には、677万人、構成比76.2%とピークに達する。

年少人口は、ベビーブーム世代が生産年齢人口に到達するにつれて減少(?)。

老年人口は、増加しつつあったが、人口全体に占める比率はまだ3~4%程度であった。

東京都

都市化段階では、23区の人口動向が、東京都全体の人口動向を規定している。ただし、郊外部や農村部を含んでいるために、年少人口と老年人口の比率がやや高い。



東京 23 区年齢 3 階級別人口

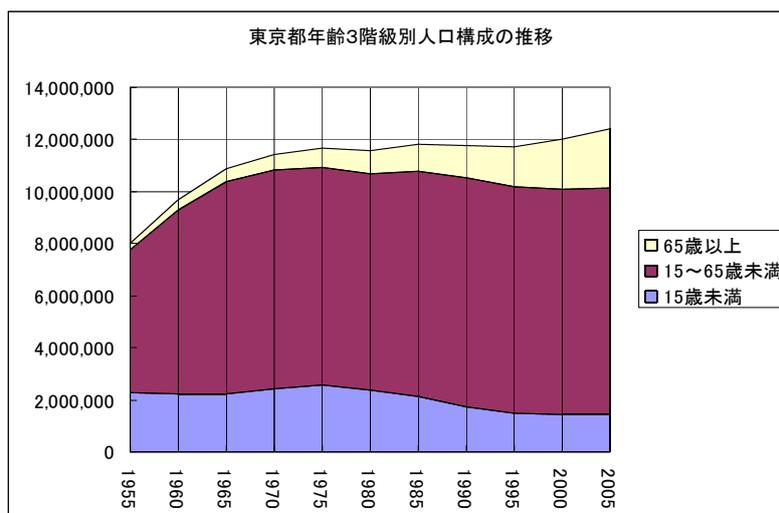
5 年間の増加率

	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上
1955 年	1,918,081	4,815,274	235,627
1960 年	1,868,031	6,135,017	306,979
1965 年	1,736,147	6,773,042	383,905
1970 年	1,762,645	6,605,018	473,279
1975 年	1,780,998	6,280,532	573,292
1980 年	1,606,709	6,043,156	680,438
1985 年	1,404,541	6,149,561	792,607
1990 年	1,118,981	6,069,665	910,507
1995 年	955,103	5,887,830	1,092,278
2000 年	900,208	5,855,771	1,336,289
2005 年	901,087	5,882,251	1,568,617

	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上
55-60	-2.6	27.4	30.3
60-65	-7.1	10.4	25.1
65-70	1.5	-2.5	23.3
70-75	1.0	-4.9	21.1
75-80	-9.8	-3.8	18.7
80-85	-12.6	1.8	16.5
85-90	-20.3	-1.3	14.9
90-95	-14.6	-3.0	20.0
95-00	-5.7	-0.5	22.3
00-05	0.1	0.5	17.4

年齢 3 階級別構成比

	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上
1955 年	27.5	69.1	3.4
1960 年	22.5	73.8	3.7
1965 年	19.5	76.2	4.3
1970 年	19.9	74.7	5.4
1975 年	20.6	72.7	6.6
1980 年	19.3	72.5	8.2
1985 年	16.8	73.7	9.5
1990 年	13.8	74.9	11.2
1995 年	12.0	74.2	13.8
2000 年	11.1	72.4	16.5
2005 年	10.8	70.4	18.8



東京都年齢3階級別人口

	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上
1955 年	2,261,811	5,493,763	281,362
1960 年	2,249,052	7,067,087	367,663
1965 年	2,216,945	8,183,336	468,963
1970 年	2,400,630	8,416,630	590,811
1975 年	2,564,449	8,360,219	731,808
1980 年	2,393,687	8,308,563	894,961
1985 年	2,125,337	8,638,299	1,055,850
1990 年	1,727,479	8,790,525	1,244,026
1995 年	1,499,126	8,705,099	1,530,695
2000 年	1,420,919	8,685,878	1,910,456
2005 年	1,424,667	8,695,592	2,295,527

5年間の増加率

	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上
55-60	-0.6	28.6	30.7
60-65	-1.4	15.8	27.6
65-70	8.3	2.9	26.0
70-75	6.8	-0.7	23.9
75-80	-6.7	-0.6	22.3
80-85	-11.2	4.0	18.0
85-90	-18.7	1.8	17.8
90-95	-13.2	-1.0	23.0
95-00	-5.2	-0.2	24.8
00-05	0.3	0.1	20.2

年齢3階級別構成比

	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上
1955 年	28.1	68.4	3.5
1960 年	23.2	73.0	3.8
1965 年	20.4	75.3	4.3
1970 年	21.0	73.8	5.2
1975 年	22.0	71.7	6.3
1980 年	20.6	71.6	7.7
1985 年	18.0	73.1	8.9
1990 年	14.7	74.7	10.6
1995 年	12.8	74.2	13.0
2000 年	11.8	72.3	15.9
2005 年	11.5	70.0	18.5

●第一次郊外化段階（1965-85）

東京 23 区

生産年齢人口が、郊外に転出したため、減少した。70年から75年に4.9%の減少、75年から80年に3.8%の減少。1980年の生産年齢人口は604万人であった。

ところが、年少人口は、65-70、70-75年に微増していた。都内でも家族形成期を迎えたヤングアダルト層が、子どもを産んでいたのである。とくに70-75年は、第一次ベビーブーム世代が出産年齢期に達して、第二次ベビーブーム世代を生みだしていた。

この間に、都心の定住層は高齢化していき、1965年に4.3%であった老年人口比率は、1985年には9.5%に達している。

東京都

生産年齢人口は、23区での減少にもかかわらず、70年から75年に0.7%の減少、75年から80年に0.6%の減少にとどまった。これは、郊外部で生産年齢人口の一部を受けとめていたからである。

年少人口も、65-70年、70-75年に、それぞれ8.3%、6.8%増加した。1975年の年少人口256万は、東京における最高記録。1970年代の東京は、子どもの最も多い時代を迎えていた。美濃部都政が「広場と青空の東京構想」を打ち出したのも70年代である。

老年人口は、次第に増加して、構成比でも、1985年に8.9%に達した。

●第二次郊外化段階（1985-95）

1985年、プラザ合意によって円高誘導と内需拡大策がとられ、東京は、開発規制が緩和されて、オフィスビル需要が過大に見積もられ、地価の高騰に見舞われた。

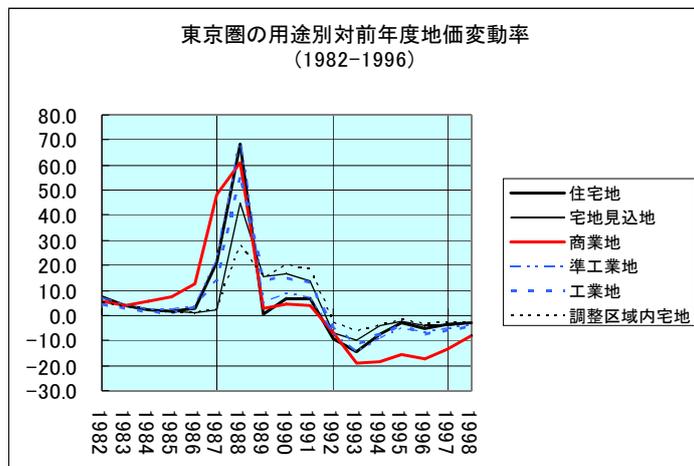
地価の高騰は、商業地に始まりやがて、住宅地にもおよんだ。そのため、都内での住宅取得が困難になっただけでなく、すでに住んでいる住民にとっても、固定資産税や相続税の高騰によって、住み続けることが困難になった。

23区の人口減少は、生産年齢人口と年少人口で生じている。子育て期の家族が、郊外に転出するとともに、都内での出生率（→前回参照）も低下したためである。老年人口だけが増加し続けているのは、都内に定住している中高年層が順次、65歳以上になっていくためである。

東京都全体でみた場合には、生産年齢人口は1990年まで増加傾向にあり、879万人に達した（その後、95年に減少）。

しかし、出生率の低下により、年少人口は急激に減少した。

この間にも、老年人口は、増加の一途をたどり、1995年には、153万人、13.0%となり、高齢社会が目前に迫っていた。

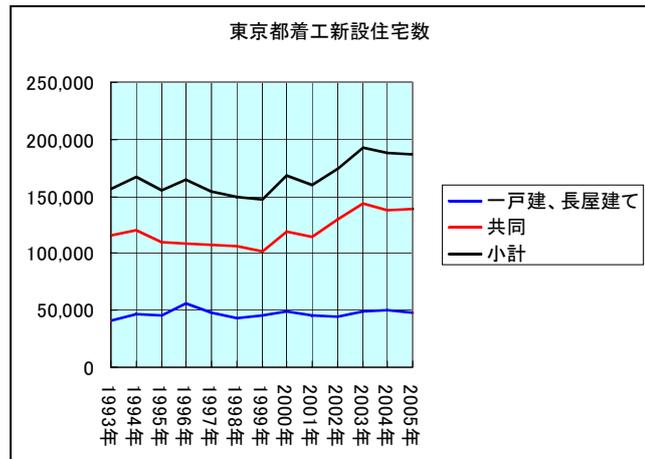


資料) 国土庁土地鑑定委員会「地価公示」

●再都市化段階

バブル経済崩壊以降、地価の下落がつづき、住宅供給が増加すると、都内からの転出が減少、23区および東京都全体の人口は、増加に転じた。

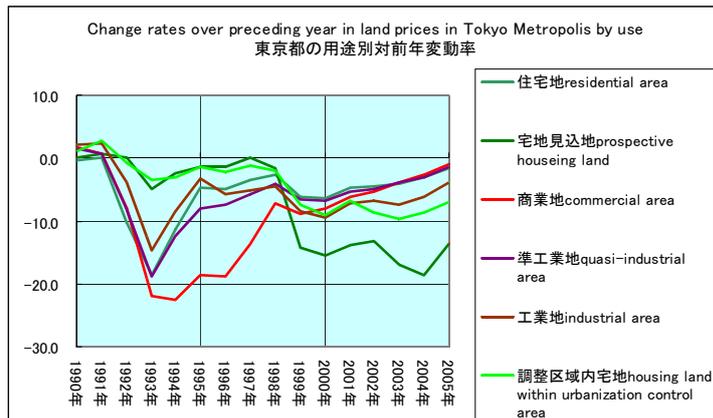
社会動態がプラスに転じたのは、1997年以降であるが、95-00年では、23区及び東京都全体で、生産年齢人口、年少人口ともに減少しており、増加に転じるのは、00-05年になってからである。



資料) 国土交通省「建築統計月報」
出所) 東京都統計年鑑

2000年以降、東京23区では、生産年齢人口が実質的に増加(0.5%増)、東京都全体では、年少人口が実質増であった(0.3%増)

この間、老年人口だけが増加の一途をたどった。



東京都の地価公示価格の変動率(1990-2005)

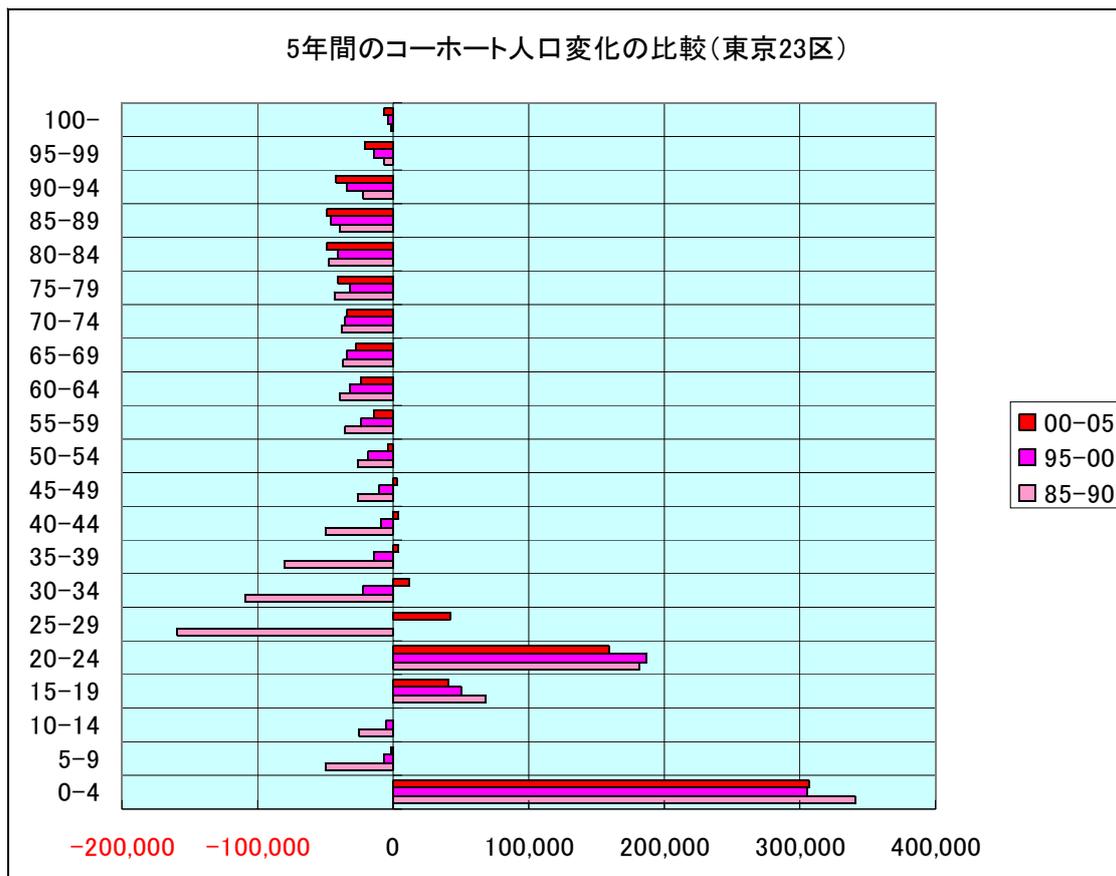
資料) 国土交通省「公示価格」
出所) 東京都統計年鑑

●「都心回帰」——どの年齢層？

国勢調査の年齢5歳階級別人口構成を利用して、1985年～1990年、1995年～2000年、2000年～2005年の同一コーホートの人口変化を比較することによって、各時期にどの年齢層が移動しているのかを推測することができる。

1990年、2000年、2005年の各時点において、0-4歳人口は、5年前には産まれていないので、純増である。これにたいして、5-9歳人口は、5年前には0-4歳であった。死亡を度外視すれば、この差は、移動によるものである。このことを利用して、各5年間にどの年齢層が移動しているかを推測することができる。

20歳代前半はつねに東京に転入してきている



バブル経済期（第二次郊外化段階）である 1985-90 年においては、20 歳代後半から 40 歳代前半までの年齢層が転出していったことが分かる。5-9 歳層も 30 歳代の親とともに転出していることが窺われる。

再都市化段階の初期にあたる 95-00 年には、これらの年齢層の転出が激減した。すなわち、社会動態上、転入に対して転出が減少することによって、人口が増加した（前回の 23 区社会動態グラフを参照）。2000-05 年では、20 歳代後半は純増に転じた。

		東京都23区			東京都		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
都市化段階	55-60	-	++	++	-	++	++
	60-65	-	++	++	-	++	++
第一次郊外化段階	65-70	+	-	++	+	+	++
	70-75	+	-	++	+	-	++
	75-80	-	-	++	-	-	++
	80-85	--	+	++	--	-	++
第二次郊外化段階	85-90	--	-	++	--	+	++
	90-95	--	-	++	--	-	++
再都市化段階	96-00	-	-	++	-	-	++
	00-05	+	+	++	+	+	++